

## 平成 26 年度第 2 回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 平成 26 年 12 月 2 日（火）19：30～20：35

◆会場 伊勢市役所本庁舎 4 階 4-5 会議室

### ◆出席委員

齋藤 平委員、大津春久委員、木村成吾委員、大西 栄委員、岩崎良文委員、  
奥出 協委員、西村純一委員、前田政吉委員、早川正素委員、小見山健司委員、  
山崎勝也委員、中村 功委員、東谷泰明委員

### ◆欠席委員

西山 敦委員、田村重幸委員、米倉敦也委員、畑 芳晴委員

### ◆出席職員

情報戦略局長、企画調整課長、企画調整課係長、企画調整課主事、企画調整課係員、  
健康課副参事、こども課長、商工労政課長、農林水産課副参事、  
観光企画課長、交通政策課長、広報広聴課長、社会教育課長、教育研究所長、  
職員課長、都市整備部次長、産業支援課企業誘致係長、病院事務部参事

### ◆内容（概要は別紙のとおり）

- 1 伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの取組状況について
- 2 圏域の現状及び課題について（懇談）
- 3 今後の推進スケジュールについて

## 1 伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの取組状況について

- ・ 8月以降、①医療・福祉、②教育、③産業・観光、④公共交通・基盤整備、⑤総務・企画の各部会で、新規事項等について協議を行った。現時点において明確な形になっている新規事項はないが、各部会のほか、図書館専門分会や交通ネットワーク専門分会などで具体的協議を行っている。図書カードの発行、生涯学習講座の受講、鳥獣被害対策、コミュニティバスの運行、公共施設の相互利用などについて、圏域での新たなしくみについて、引き続き協議していく。
- ・ これまでの懇談会で委員から出された主な意見及び提案等については、圏域の取組状況及び中心市の考え方を整理させていただいた。各市町で取り組んでいるもの、関係市町で構成する組織で取り組んでいるもの、取り組むことを検討中又は検討予定のもの、制度上困難なものに分類される。「6次産業化に向けての市町職員の能力向上」、「地元人材の育成に関すること」については、「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）として文部科学省の採択を受けた皇學館大学の教育プログラム「伊勢志摩定住自立圏共生学」と連携しながら取り組んでいる。

## 2 圏域の現状及び課題について（懇談）

### ○医療・福祉

- ・ ファミリーサポートセンター事業で、提供会員が依頼会員宅へ出向くと物損や紛失等のトラブルが懸念されるということであるが、これをクリアしないとこの事業は前に進めないと思う。例えば、行政が損害保険に入ることでリスクを抑えられる。その他の方法も含め、どうすれば良いのか調査してもらいたい。

### ○雇用

- ・ 定年後の団塊世代の能力の活用について、労働力の確保という視点だけではなく、技術力を次世代へ継承していく視点を加えることも重要であると思う。

### ○農業・漁業

- ・ 皇學館大学は文科系大学で、6次産業化の分野で何をするのか、という質問を受けることがある。即戦力の教員を雇用し、1次産業、2次産業の基礎論の科目を市町職員と社会人も対象に含めて開講することを検討している。教育プログラムの中身について、毎月1、2回、各市町の企画担当課長が出席する会議で検討している。将来、圏域の課題を卒業論文のテーマに選ぶ学生が出てくることを期待したい。
- ・ 6次産業化に向けた取組について、具体的に何をやっていくかに関する明確な内容が見られない。全般に言えることであるが、商工会議所・商工会・農協と共にやる姿勢を出して前に進めて行ってほしい。

### ○観光

- ・ 外国では伊勢志摩の知名度は低い状況にあるものの、地域資源の説明をすると興味を持ってもらえる。観光キャンペーン等で観光客の呼び込みは進んでいるが、今後、受け皿の整備が課題であると認識している。公共的な団体に任せるだけでなく、民間の力が必要であると感じている。
- ・ 各自治体で各事業に深く取り組むことを基本とした上で、広域でやるべきこと、広域でできることを整理すると分かりやすくなると思う。明和町から伊勢志摩までを

示す観光地図については、ぜひ作成できれば良いと思っている。

- ・10年目を迎えた伊勢志摩キャンペーンなどを通じ、地域全体で誘客に取り組んでいる。また、かつて200万人であった修学旅行客数は現在10万人を切っており、再獲得に努めている。外国人観光客の受入体制も地域全体で考えていく必要がある。現状では志摩の宿泊施設は洋室が多い一方、伊勢と鳥羽は和室が多い。
- ・人口減少への対応として、交流人口の増加による地域活性化が注目を集めるが、県外や国外のみをターゲットとするのではなく、県内、特に北勢からの交流人口増を目指すことも有効であると思う。

#### ○交通

- ・各市町のコミュニティバス、デマンドバスの運賃体系はそれぞれ異なるため、現在それぞれの結合は難しい状況であると思われるが、伊勢地域公共交通会議に設置された幹事会の活動によるネットワークのさらなる広がりを期待する。

#### ○その他（全般）

- ・2商工会議所と8商工会が参加する伊勢志摩経済サミットで、若年女性人口減少と自治体消滅可能性の危機感を共有している。今後の大きなテーマとして、定住自立圏の場においても議論が必要になるという認識を持っている。
- ・広域で全員が等しく幸せになる機会を得られるかという疑問は残る。各自が自分のために何かする、自ら行動する姿勢が重要であるという意味で、アクティブシニアを育成する皇學館大学の教育プログラムには共感できる。定住自立圏の取組を通して、行政区域をまたいでファミサポや図書館などのサービスを利用できるようになるのは良いことである。
- ・これから人口減が如実に表れ、広域が一つの自治体になる可能性を帯びてくるかもしれない。伊勢市には、定住自立圏の中心市として、その役割の認識と、しっかりとしたマネジメントをお願いしたい。
- ・自治会への加入について、志摩市では約23,000世帯のうち加入世帯が約16,000世帯で、加入率は約70%となっている。加入率が増すことで、行政から各世帯に文書を送るとき、自治会の力を借りて郵送費を削減できるかもしれないなど、行政にとってのメリットもある。自治会加入の条例化、自治会加入率を上げるための取組など、検討してもらいたい。
- ・地震等の災害時、自治会加入率が人的被害の大小に影響するかどうかは分からないが、災害時の共助という点において、自治会加入は防災減災上の意義があると思う。
- ・行政にとって、広域で取組を行うにあたっては制度、予算、距離という3つの壁がある。そのなか、広域で一緒にやっていく機運の盛り上がりが見られているのは良い点であり、定住自立圏の制度を長い目で育てていくと良いのではないか。会議の場で発言しづらい意見や提案などがあれば、伝えやすい各市町の担当者に伝えてほしいと思う。

### 3 今後の推進スケジュールについて 事務局から説明

以上